

2020年7月3日

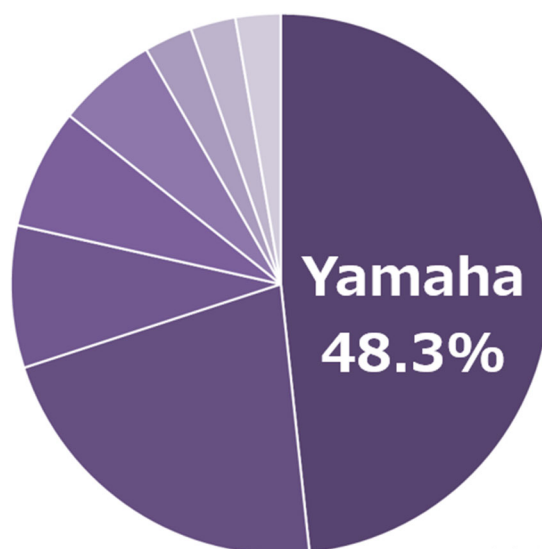
16年間連続でSOHOルーター一国内シェアNo.1

～ヤマハネットワーク製品、累計販売400万台を達成～

ヤマハ株式会社は、2020年6月発行のIDC Japan株式会社「国内ネットワーク機器市場シェア、2019年：高まるマネージドサービスの影響力」*1の「SOHOルーター」セグメント*2（中小企業や個人事業主のオフィス、大企業・中堅企業の遠隔地の小規模オフィス・店舗などで利用）において、16年連続でシェアNo.1を獲得しました。

16年連続シェア1位

(2004年～2019年、国内SOHOルーター市場)



Note: 2019年売上額ベンダー実績

出典：IDC Japan, June 2020, IDC #JPJ45132320
「国内ネットワーク機器市場シェア、2019年：高まるマネージドサービスの影響力」

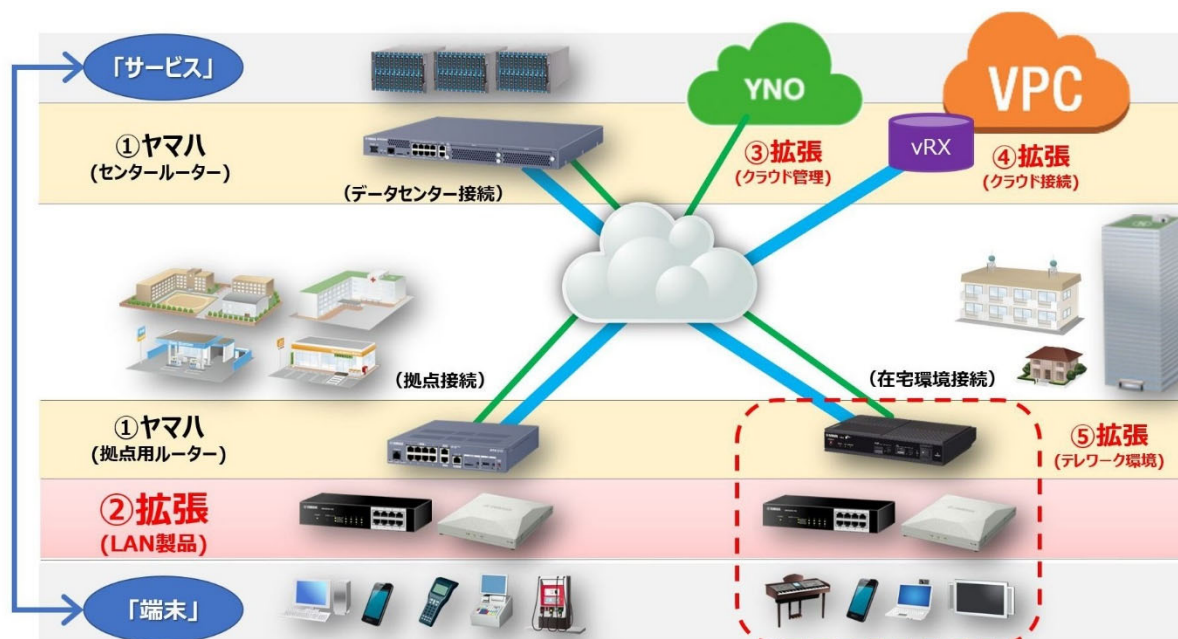
<シェア1位を獲得した背景>

ヤマハは1987年6月、音のデジタル処理技術を応用した、アナログ回線用デジタルFAXモデムLSI『YM3405』を発表して通信事業に参入しました。小型・省電力を実現したこのモデルの登場により、PCへの通信モデム内蔵が容易になり、FAXの小型化や家庭用FAXの普及に貢献しました。1989年にはデジタル通信に利用するISDN LSI『YM7303』を発売するとともに『ISDN同時演奏システム』やフロッピーディスク・ファクシミリ『FDX1』（フロッピーディスクデータ転送機、FDトランスファー）などの新しい遠隔コミュニケーションを生み出すアプリケーションや通信端末を開発・提案しています。その後、1995年にISDN通信端末開発の一環として、当時普及し始めた商用インターネットに高速接続できるISDNリモートルーター『RT100i』を発売、インターネット黎明期を支えられてきた著名な研究者の方々やWindows95発売を機にNetWare(IPX)からIPネットワークへ移行した企業など、多数ご採用いただきました。

インターネット環境はISDNからADSLやFTTH、LTEモバイルと急速に変化しましたが、ヤマハはそれぞれの時代に応じた、ユーザーに使いやすいネットワーク機器を提供することを続けてきました。特に、ビジネスユーザーが小規模拠点を接続するインターネットVPNソリューションにおいては多くのお客様の支持をいただいております。直近では、企業の情報システムのクラウドシフトに対応した機能、製品を提供しており、進化を続けています。

また、現在の新型コロナウイルスの影響下におけるビジネスの継続を支えるテレワークについても、PC から直接 VPN 接続できるソフトウェア製品や、遠隔会議の音声品質を向上できる UC 製品を提供しています。今後は、テレワークの生産効率を高めることに重点を置いた製品開発、サービス開発を推進していく考えです。

ヤマハネットワーク機器は、個人・法人のインターネット接続や中堅・中小企業の社内ネットワーク構築に注力し続け、お客様とともに歩み、ルーターからスイッチ、無線 LAN アクセスポイント、ファイアーウォールなどを製品化しました。2019 年 9 月には 400 万台の販売累計台数も達成しています。今回の実績を励みに、これからも、お客様の「つなぐ」をさらに便利にするためにより良いサービスとサポートを続けてまいります。



ヤマハネットワーク製品の拡大

<補足>

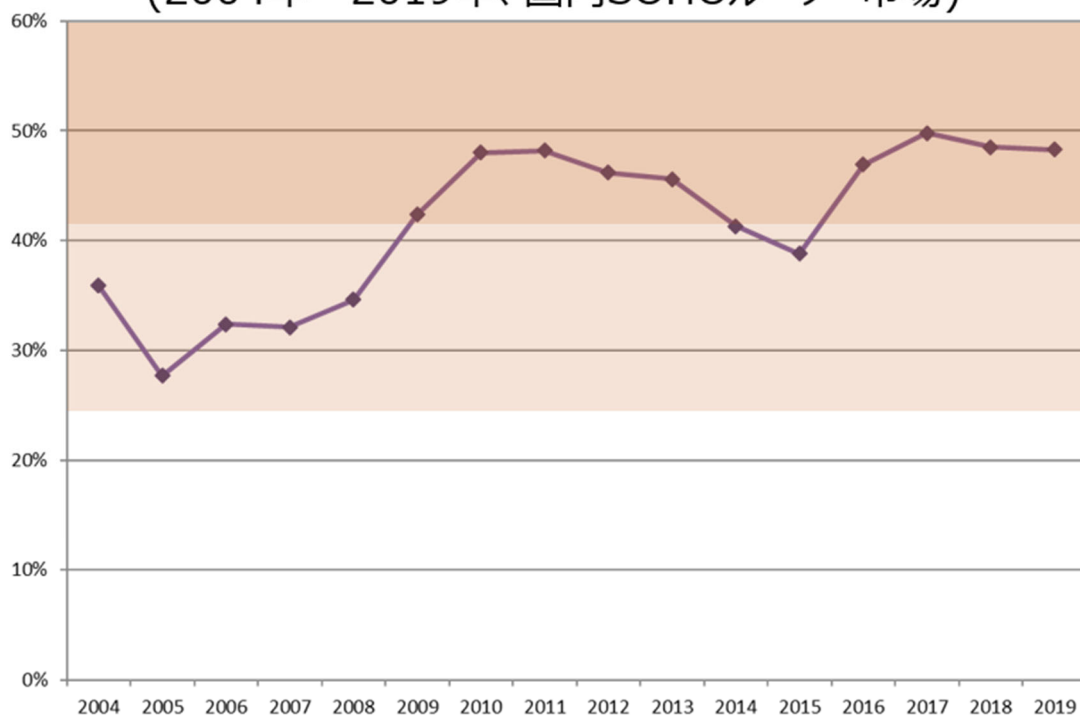
- ① 1995 年～2010 年：遠隔地同士を接続するためのセンター用ルーターと拠点用ルーターに注力。
- ② 2010 年以降：IoT 時代を見据え「端末とサービスが確実に繋がるインフラが欲しい」という顧客インサイトに基づき、小さな LAN でも低価格で手軽に LAN 構築・管理を実現する「ヤマハルーターと連携できる LAN 製品（スイッチ、無線 LAN アクセスポイント）」を整備し、安定稼働と管理負担軽減（管理コスト削減）を実現。
- ③ 遠隔小規模ネットワークをオンサイト管理からリモート管理への移行を可能とするため、クラウド型ネットワーク機器管理サービス「YNO（Yamaha Network Organizer）」を開始。
- ④ オンプレミス（自社運用型）サービスのクラウド移行を容易にするため、ヤマハルーターとの相互接続性を担保したクラウド上で動作するヤマハ仮想ルーター『vRX』を提供開始。新型コロナウイルスの影響が残る状況下においても、場所にとられない働き方を実現するためクラウド移行が進み、仮想ルーター需要が拡大していくものと見込んでおります。
- ⑤ 今後、新型コロナウイルスの影響が残る状況下では、在宅勤務に利用される家庭ネットワーク環境にビジネスクラスの品質・情報管理・セキュリティ対策が求められつつあります。テレワークを重視する企業によって、家庭環境・在宅環境においてもビジネス向け VPN クライアント、ルーター、スイッチ、無線 LAN アクセスポイントなどの整備が進んで行くものと見込んでおります。

<国内 SOHO ルーター市場*2 について>

IDC Japan 株式会社から発行された「国内ネットワーク機器市場シェア、2019 年：高まるマネージドサービスの影響力」によると、国内 SOHO ルーター市場のヤマハシェアは 16 年間 26.1% 以上を維持しております。ヤマハの国内 SOHO ルーター市場に該当するルーターは、中小企業や個人事業主のオフィス、大企業・中堅企業の遠隔地の小規模オフィス・店舗などで多数ご利用頂いております。

16年連続シェア1位

(2004年～2019年、国内SOHOルーター市場)



Note:国内SOHOルーター市場 エンドユーザー売上額ベンダーシェア実績、2004年～2019年

出典：IDC Japan, June 2020, IDC #JPJ45132320

「国内ネットワーク機器市場シェア、2019 年：高まるマネージドサービスの影響力」

*1 出典：IDC Japan 「国内ネットワーク機器市場シェア、2019 年：高まるマネージドサービスの影響力」

(IDC #JPJ45132320、2020 年 6 月発行)

*2 国内 SOHO ルーター市場は、国内企業向けルーター市場の SOHO セグメントで価格帯(16,500 円～110,000 円未満)の合計支出額です。

2019 年は 275 億円(ヤマハのシェア 1 位、48.3%)です。

なお、国内企業向けルーター市場規模は、企業向けルーターの合計支出額です。2019 年は、439 億円(ヤマハのシェア 2 位、31.1%)です。

* 文中の商品名、社名等は当社や各社の商標または登録商標です。

■ 報道関係の方のお問い合わせ先

ヤマハ株式会社 コーポレート・コミュニケーション部 担当：佐藤 TEL. 03-5488-6605

ウェブサイト https://www.yamaha.com/ja/news_release/

※不在の際は、ウェブサイトの問い合わせフォームよりご連絡ください